



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,369	—	235	—	250	—	129	—
2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期 129百万円(—%) 2022年9月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	25.23	24.40	11.2	9.3	2.8
2022年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 —百万円 2022年9月期 —百万円

(注) 2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期の対前期増減率並びに2022年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,698	1,151	42.7	220.17
2022年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,151百万円 2022年9月期 —百万円

(注) 2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	310	△285	36	886
2022年9月期	—	—	—	—

(注) 2023年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	19.5	350	48.8	350	40.0	190	47.3	37.16

連結業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社ハイブ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	5,261,000株	2022年9月期	5,101,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	32,268株	2022年9月期	100,868株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	5,113,120株	2022年9月期	5,034,532株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,358	31.6	291	159.0	313	147.7	192	391.0
2022年9月期	6,352	29.5	112	△51.7	126	△41.2	39	△72.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	37.69		36.44					
2022年9月期	7.80		7.47					

(注) プロフェッショナル・エージェント事業が引き続き売上高の成長を牽引しつつ、売上総利益率の高いWebプラットフォーム事業・ソリューション事業が全社の利益面での成長に貢献したことにより、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が前期比で大幅に増加しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,761	1,214	44.0	232.35
2022年9月期	2,187	936	42.8	187.38

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,214百万円 2022年9月期 936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が一層緩和され個人消費や設備投資を中心に持ち直しの兆しがみられる状況となりましたが、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢の不透明さなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に新規受注を拡大し、事業活動を推進しており、売上高は成長を続けております。

当社では、プロフェッショナル・エージェンツ事業を主軸事業とし、近年ではWebプラットフォーム事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル・エージェンツ事業においては、顧客企業と当社で業務委託もしくは人材派遣の契約を締結し、当社はその業務を、当社案件紹介サービス「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社で有期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行っております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

Webプラットフォーム事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指した副業・転職プラットフォームサービスの提供を行っております。副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」においては、地方金融機関や自治体と業務提携を行い、都市部人材の持つ業務スキルで地方中小企業の経営課題の解決を目指し、地方へ副業人材を供給しております。地方求人メディア・サイト「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」においては、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。また、転職力を上げるキャリア情報サイト「FIND CAREERS」を運営しており、人生100年時代におけるみらいの働き方を支えるプラットフォームとなることを目指しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル・エージェンツ事業及びWebプラットフォーム事業により蓄積されたノウハウとビッグデータを活かしたソリューションの提供を、地域金融機関や大企業・自治体を中心に進めております。現在、人材紹介事業の立ち上げ支援のため地域金融機関向けに「人材紹介伴走サポート」・45歳以降のセカンドキャリア構築支援のため企業人事向けに「リカレント・リスクリリング推進サービス」・社内外の人材を活用することで企業自治体が進めるイノベーションの推進を支援するため「イノベーション・サポート」・起業を志すプロフェッショナル人材や成長段階にある企業に対し資金面を含めた総合的な支援を行う「みらいインキュベーション」以上4つのソリューションをそれぞれ提供しております。

これら事業推進の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,369,907千円、営業利益は235,173千円、親会社株主に帰属する当期純利益は129,012千円となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,034,237千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が886,276千円、売掛金が1,037,680千円であります。また、固定資産は664,367千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が74,893千円、無形固定資産が450,834千円、投資その他の資産が138,638千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は2,698,605千円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,547,406千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,153,834千円、未払法人税等が86,032千円、賞与引当金56,420千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は1,547,406千円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,151,198千円となりました。主な内訳は、資本金は77,315千円、資本剰余金377,777千円、利益剰余金721,016千円、自己株式24,910千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当連結会計年度末には886,276千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、310,914千円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加256,598千円による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益232,856千円、減価償却費26,965千円、のれん償却額93,164千円、減損損失16,983千円及び仕入債務の増加131,178千円による資金の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、285,366千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出245,375千円、無形固定資産の取得による支出40,970千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、36,000千円となりました。これは、ストックオプションの行使による収入36,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、プロフェッショナル・エージェント事業、Webプラットフォーム事業、ソリューション事業を「3本の柱」として、引き続き事業拡大を図ってまいります。

「3本の柱」事業を拡大していくにあたり、登録人材と取引クライアント（企業・自治体等）双方の輪を広げていくこと、そして自社の組織体制を整備・強化していくことが必要だと認識しております。

登録人材の輪を広げるにあたっては、引き続きWebの力を活用しつつ、収集データ活用や事業間の情報連携を強化していくことによる相互送客の推進、ライスワーク（生活のための仕事、食料を得るための仕事）・ライフワーク（夢や自分の好きなことを追い求めるための仕事、自己実現の仕事）といった多様な案件の拡充に取り組んでまいります。さらに、クリエイター領域や官公庁出身者といった2023年9月期に着手した新領域に加え、さらなる新領域を見つけていくことで、人材の輪の拡張を加速してまいります。

取引クライアント（企業・自治体等）の輪を広げるにあたっては、売上高1,000億円以上の大手企業の開拓・深耕を引き続き推進すると共に、事業間のクロスセルを創出していくことによるクライアントの深耕や、既存ソリューションの横展開・新規ソリューションの開発に取り組んでまいります。

自社の組織体制を整備・強化するにあたっては、積極採用、社員定着施策の実施、営業社員の早期戦力化のための研修実施（セールスインーブルメント）を引き続き行ってまいります。また、社内オペレーションの仕組化・DX（デジタル化）を進めることで、適正な利益を創出できる組織体制への転換を図ってまいります。

以上の取り組みにより、「3本の柱」事業を拡大し、「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造す

る」というビジョンの実現を通じた「人生100年時代」を実践する「新しい働き方」の創造、そして地方経済活性化と東京一極集中の是正といった社会課題の解決へ取り組みを一層進めてまいります。

2024年9月期（連結）の業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染症法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、低迷していた経済活動正常化の動きが見られ、当社の当連結会計年度の業績に与えた影響は軽微であり、今後についても軽微と考えております。

上記予想等の将来予測情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		886,276
売掛金		1,037,680
契約資産		59,923
その他		50,357
流動資産合計		2,034,237
固定資産		
有形固定資産		
建物		67,208
工具、器具及び備品		27,993
減価償却累計額		△20,308
有形固定資産合計		74,893
無形固定資産		
のれん		402,134
その他		48,699
無形固定資産合計		450,834
投資その他の資産		
投資有価証券		0
長期前払費用		44,407
繰延税金資産		42,177
その他		52,054
投資その他の資産合計		138,638
固定資産合計		664,367
資産合計		2,698,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		1,153,834
未払法人税等		86,032
契約負債		6,652
賞与引当金		56,420
その他		244,466
流動負債合計		1,547,406
負債合計		1,547,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		77,315
資本剰余金		377,777
利益剰余金		721,016
自己株式		△24,910
株主資本合計		1,151,198
純資産合計		1,151,198
負債純資産合計		2,698,605

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,369,907
売上原価	6,191,866
売上総利益	2,178,040
販売費及び一般管理費	1,942,866
営業利益	235,173
営業外収益	
受取利息	5
経営指導料	4,383
保険解約返戻金	8,000
雑収入	3,580
営業外収益合計	15,969
営業外費用	
支払利息	1,062
営業外費用合計	1,062
経常利益	250,081
特別損失	
投資有価証券評価損	240
固定資産除却損	0
減損損失	16,983
特別損失合計	17,224
税金等調整前当期純利益	232,856
法人税、住民税及び事業税	118,587
法人税等調整額	△14,744
法人税等合計	103,843
当期純利益	129,012
親会社株主に帰属する当期純利益	129,012



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	129,012
包括利益	129,012
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	129,012

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	59,315	363,481	592,003	△77,869	936,930	936,930
当期変動額						
新株の発行	18,000	18,000			36,000	36,000
親会社株主に 帰属する当期純利益			129,012		129,012	129,012
自己株式の処分		△3,704		52,959	49,254	49,254
当期変動額合計	18,000	14,295	129,012	52,959	214,267	214,267
当期末残高	77,315	377,777	721,016	△24,910	1,151,198	1,151,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	232,856
減価償却費	26,965
のれん償却額	93,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,829
受取利息及び受取配当金	△5
経営指導料	△4,383
保険解約返戻金	△8,000
支払利息	1,062
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損益(△は益)	240
減損損失	16,983
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△256,598
仕入債務の増減額(△は減少)	131,178
その他	104,797
小計	342,090
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△1,062
経営指導料の受取額	4,383
保険解約返戻金の受取額	8,000
法人税等の支払額	△42,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△40,970
敷金の回収による収入	980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△245,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ストックオプションの行使による収入	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,548
現金及び現金同等物の期首残高	824,727
現金及び現金同等物の期末残高	886,276

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	220.17円
1株当たり当期純利益	25.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益	25.23円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,012
普通株式の期中平均株式数(株)	5,113,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.40円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	174,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。